

地域オリジナル防災マップ作成による防災意識向上と防災知識の共有

Raising disaster awareness and sharing disaster prevention knowledge through making My Maps for local disaster prevention

グループ名：帝京防災アカデミー
大木 稔生，鈴木 祥，鈴木 紅音，北村 知真
指導教員 寺川 隆一郎

帝京大学 経済学部 寺川ゼミ

八王子市は自然災害が少ないことから住民の防災意識が低くなりがちで、また、ベッドタウンという特性ゆえに、多世代が長期的に交流するコミュニティ形成が難しく、住民の防災文化が十分に形成されているとは言えない。この問題を解消すべく、地域オリジナルの防災マップ作りイベントを開催する。

キーワード：防災，ベッドタウン，コミュニティ形成，ハザードマップ，レジリエンス

1. 諸言

八王子は自然豊かな町でありながら、災害が少ないことで知られている。これは地盤が頑丈であり地震に強いことにある。しかし、大きな災害が少ないからこそその問題もある。例えば、防災訓練の形骸化である。もちろん訓練への住民参加が乏しくても、地域住民の間で、地域の自然リスク情報が伝承・共有されているなら、それを手がかりに住民たちは身を守る行動を取れる。だが、ベッドタウンである八王子は人口移動が激しく、コミュニティ形成に課題を抱えている。近年、台風の巨大化やゲリラ豪雨という新たな自然リスクが顕在化し、巨大地震の発生可能性が高まっていることを踏まえるなら、上記課題は喫緊に取り組まれるべきである。本報告は、八王子市が抱える、地域の防災知識を集約・共有するコミュニティ形成の不十分を解消する施策として、大学生主導で、地域住民と防災マップを作成するイベントの開催を提案する。

2. 目的

報告の目的は、八王子市の防災上の課題である、①住民の防災意識の向上と、②地域の防災情報を集約・共有するコミュニティ形成の促進である。そのための施策として、大学生が地域の自治会と共催

で、幅広い世代を巻き込み、その地域オリジナルの防災マップを作成するイベントの開催を提案する。

3. 方法

八王子市民の防災意識の実情を確認するため資料調査と、聞き取り調査を行う。また、防災文化の基盤となるコミュニティ形成に影響を与える八王子市の人口動態を調査する。

4. 結果

八王子市市役所生活安全部防災課への聞き取り調査から、本年8月30日の台風10号接近の際の避難率が著しく低かったこと(100/27万世帯)、市主催の年次防災訓練の参加者数も低迷していること(今年度は300人)、市が提供する防災情報メールの登録率もわずか10%であること、地域の自主防災組織の多くが人員の高齢化により休眠状態であることが分かった。

また、八王子市の2017-22年の5年間での人口移動を調べたところ、学校卒の23-32歳人口がマイナス、子育て世代の33-62歳人口がプラス、子育て後の63歳以上人口がマイナスという、人口動態を確認できた。また、八王子市に常住している15歳以上の就業者数235,053人のうち、約半分に

及び 111,043 人が八王子市外で働いている。これは平日日中に現役世代の多くが地域にいないことを示している。これらのことから八王子市はベッドタウンであることが確認できる。



出所:年齢別人口報告書(令和4年3月八王子市)、統計八王子(平成28年[2016年]版)

5. 考察

行政への聞き取り調査の結果を踏まえると、八王子市民の防災意識は高いとは言えない。また、行政が提供する防災関連サービスの利用率の低さを補うだけの、地域での「共助」を可能にする防災文化も未発達な可能性が高い。というのもベッドタウンに特有の、コミュニティ形成の難しさがあるからである。

ベッドタウンは子育てに適した環境で、30~40代の子育て世代が継続的に流入してくる。しかし彼らの一定数は、子供が独立した後は、より老後の生活に適した地域へと流出していく。また、成長した子どもたちの多くも、経済的自立とともに流出する。よって、ベッドタウンでは、子育て世代とその子ども世代が、およそ30年周期で入れ替わる、流動的な人口構成になる傾向がある。また、職住分離で、現役世代が平日昼間に地域にいないため、自ずと自治会活動の担い手は、引退世代ばかりになる。子育てのための時限的な移住者と定住を決めた引退世代との接点が少ない。こういった環境で、地域課題について多世代が、継続して協力して取り組むコミュニティを形成するのは非常に困難になる。このような環境下で防災文化を築くためには、現役世代と引退世代を架橋しつつ、防災への意識を喚起するような取り組みが

必要である。

6. 提案

ベッドタウン地域の防災意識の強化とコミュニティ形成のきっかけとして、地域住民で防災マップを作るイベントを、近隣の大学に通う大学生が開催する。住人ではない大学生が介入することで、ベッドタウンの現役世代と引退世代の溝を架橋することが期待できる。ベッドタウンの特性上地域に少ない大学生による地域交流企画という点で新奇さがあり、加えて、防災という地域住民の共通利害をテーマにすることから、普段地域の活動に参加しない子育て世代の関心も引くことが期待される。子育て世代の親が参加するなら、子どもの参加も見込める。このような学生企画により、人口構成が流動的であるため交わりにくいベッドタウンで、多世代交流の機会を生み出す。防災マップ作成では、防災研究者である滝本浩一(山口大学)の「T-DIG」を参考にする。「T-DIG」とは災害図上訓練を指しており、地震や風水害などの災害が発生した時にどのような被害が発生するかを地図上で想定し、オリジナル防災マップを制作していく。参加者が地域の特徴や課題を地図などから読み取り、どのように対応するかを考えるのが特徴である。この地図作成は、行政の作ったハザードマップを元に行うので、専門的な防災知識は不要で、誰でも気軽に取り組める。このオリジナルマップは近隣大学に通う大学生にとっても有益であり、地域住民と大学生・大学関係者が同じ情報を共有することで、地域の防災力が高まると予想される。

7. 結論

気候変動や地震リスクの高まりにより、これまで以上に、地域が一丸となって、防災文化を高めることが求められている。大学生による近隣地域住民との防災マップ作成ワークショップは、地域コミュニティを活性化し、防災力向上に寄与できるだろう。